

経済産業省商務情報政策局サービス産業課

生涯学習振興室長 藤木 昌彦



このたび、社団法人日本テニス事業協会が、設立10周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。

貴協会は、テニス事業の健全な発展を図ることを目的に平成4年に設立され、以来10年間に亘って多大な貢献を果たしてこられました。

これは、貴協会のご努力はもとより、貴協会の活動に携わってこられました関係各位のご尽力の賜と深く敬意を表する次第であります。

近年の我が国の国民生活を取り巻く環境は、情報化・国際化の進展、少子高齢化の進展、健康志向の高まり等大きく変化してきております。

このような環境の変化に伴い、国民のライフスタイルも大きく変化しており、新たなライフスタイルを満喫するためのサービスにつ

いても多種多様なニーズが生じております。

この新しいニーズに対応して新たな市場を開拓していくことが極めて重要であると考えております。

一方、サービスの消費者である国民の少子高齢化は欧米諸国に比較しても極めて高いスピードで進展しております。現在の65歳以上の高齢者の割合は約18%でイタリアに次いで2番目に高く、2010年頃にはイタリアを抜いて世界一になります。また、15歳未満の子供の割合は、米国は21%、イギリス、フランスは19%で、日本はイタリアとともに最も低い14%となっております。将来の推計人口では2015年には子供が13%に対し高齢者は26%になると推計されており、社会保障等の構造的改革が求められているところであります。

このような少子高齢化社会を支え、豊かな生活を実現するためには、健康管理の重要性が認識され、スポーツもこれに関わる一要素として捉えられております。

スポーツにも様々な種目がありますが、テニスは老若男女があまねくその体力に応じたプレーを楽しめるスポーツとして従来から多くの中老年層を取り込んでいるとともに、最近ではテニスを題材としたテレビ番組が高視聴率を得て、子供達の間にもテニスへの興味が高まっているという状況にあります。現在はテニスにとって追い風が吹いている状況であると思っております。

貴協会におかれましては、従前からテニス施設の運営管理、経営基盤安定化対策、顧客のニーズに応える人材育成等様々な活動を通じ、テニス産業の着実な発展に努めて来られたところでありますが、この度迎えられた10周年を大きな節目としてテニス人口の一層の拡大に積極的に取り組んでいただき、貴協会の活動がテニス産業の発展にさらに大きく寄与していくことを心から期待しております。

最後に、貴協会並びに会員各位の今後の一層のご発展を祈念いたしまして、お祝いのご挨拶とさせていただきます。